

インド、労働争議が頻発

トヨタ、工場一時閉鎖

【ムンバイ＝堀田隆文】

トヨタ自動車のインド工場が17日から生産を一時停止した。賃金改定を巡る労使交渉が停滞し、組合員による生産妨害行為が発生。会社側が施設を一時閉鎖して従業員を閉め出す「ロックアウト」に踏み切った。労働者保護の厚いインドでは労働争議が頻発しており、労務リスクは多くの進出企業が抱える悩みの種になっている。

トヨタは南部カルナタカ州にある現地子会社トヨタ・キルロスカ・モーター



トヨタのインド工場は景気減速の影響などで生産能力を下回る稼働が続いている（カルナタカ州）

インド生産拠点での最近の主な労働争議・労使紛争	
2012年夏	マルチ・スズキ (スズキ子会社)
北部ハリヤナ州の工場の一部従業員による暴動が発生し、工場幹部が死亡。約1カ月生産停止	
13年春	印マヒンドラ・アンド・マヒンドラ
西部マハラシュトラ州の工場賃金改定などを巡り断続的にスト。エンジン生産などにマイナス影響	
13年夏	印バジャジ・オート
マハラシュトラ州の工場賃上げや契約社員の正規雇用を求めるストが発生し、約50日間にわたり長期化	
13年11月	独ボッシュ
南部バンガロール近郊の工場ですト。会社側が工場を一時閉鎖	
14年1月	米ゼネラル・モーターズ
西部グジャラート州の工場ですト社員との格差是正を求め契約社員がスト	
14年3月	トヨタ自動車
賃金改定の難航を受けた組合員の生産妨害などに対し、会社側がロックアウト	

GM・ボッシュも直面

現時点では見通しは立っていない」と話している。トヨタのみならずインドでの労使紛争は、進出企業が直面する課題になっている。自動車最大手マルチ・スズキのマネサール工場（ハリヤナ州）で労働争議が頻発し、2012年に死者を出す暴動に発展したのは記憶に新しい。米ゼネラル・モーターズ（GM）の現地工場でも今年1月にストが勃発。独自動車部品大手ボッシュの工場も昨年11月にストで工場の操業を一時停止している。

インドの労働争議件数は10年に約370件。少なくとも延べ100万人以上の労働者が争議に参加したとされる。経済成長に伴い、待遇改善を求める労働者の声が高まっている。インド固有の事情も絡む。一つは手厚い労働者保護。現行のインド労働法は労働者に対する解雇を厳しく規制している。経営側が正当な理由に基づき解雇を通知した場合でも訴訟や新たな争議に発展することも多い。インド経済に詳しい拓殖大学の小島真教授は

識者の見方

企業と当局の連携が不可欠

日本貿易振興機構（JETRO）バンガロール事務所のディーパック・アナンディ氏。インドでの労使交渉は対立が激しくなりがちで、企業は当局と緊密に連携する必要がある。当局立ち会いのもとで交渉を進めて解決策を探るほか、工場の問題が起きた場合はすぐに警察に出勤してもらう手はずをあらかじめ整えておくことも欠かせない。

従業員教育の強化が必要に

インド進出企業向けコンサルティングを手掛けるインド・ビジネス・センター（東京・千代田）の島田卓社長。インドは1991年の経済自由化前の社会主義的な体質を引きずっている。現場労働者の権利意識が強く、（労使が協調する）日本企業の考え方や乖離（か）いりがある。進出する日本企業はインド人従業員に対する研修や教育を強化しなければいけない。

「正社員を解雇しにくい法規制と人件費上昇で、インドでは非正規労働者が増えている」と指摘。契約社員などの非正規労働者の賃金は極端に低いとされ、ストの原因になる事例も目立っている。政治が密接に絡むことも争議頻発の一因だ。個々の現場の組合組織に政治色の強い労働団体が入り込むことはインドで常態化している。現地日系自動車メーカー幹部は「政治組織が存在感を示すためにストを打たせることも多い」と指摘して

いる。韓国の現代自動車はインドで第2組合の結成を巡り09年から断続的なストに見舞われている。背後には勢力拡大を図る労働団体と、その団体の背後に控える政党の存在があるという。「ストは極めて政治的な問題だ」とある現地幹部はこぼす。インドでは今年4～5月に総選挙を控え、労働争議や紛争が活発になるとの懸念も浮上している。